



環境・健康・安全のナレッジ・ブリーフ

新型コロナウイルス以降のリモート監査

短期的・長期的な意味合い

著者：ロイ・リツエンバーグ、CPEA
キャリー・F・ラミレス、CIA、CHMM、CDGP



Environmental
Health & Safety
AUDIT CENTER

目次

専門家について.....	1
はじめに.....	2
リモート監査 - 非常時には非常手段が必要.....	2
リモート監査.....	3
リモート監査について考慮すべきこと.....	3
計画.....	3
文書のレビュー.....	3
現地調査.....	4
リモートインタビュー.....	5
終了会議.....	5
知識の共有.....	6
新型コロナ環境への対応.....	6
製造会社はリモート監査の基準を設定.....	6
自動車メーカーはリモート監査を拡大.....	6
法的に義務づけられた監査を迅速にリモート監査へ移行.....	7
リモート監査を行う他の要因.....	7
教訓.....	8
リモート監査の利点と欠点.....	8
リモート監査の利点.....	8
リモート監査の欠点.....	9
ささいな問題への備え.....	9
結論.....	10
テクノロジーの活用.....	10

専門家について

ロイ・リツエンバーグ、CPEA

ロイ・リツエンバーグ氏は、環境・健康・安全（EHS）のコンプライアンスとアシュアランスに関して35年の経験があり、2000年代半ば以降はEHSの内部監査人を務めてきた。また、環境においてはデューディリジェンス、評価、および改善の経験を持つ専門家でもあり、カリフォルニア州をはじめ全米各地で働いてきた。国際的には、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ホンジュラス、インド、メキシコ、ポーランド、スペインなどでの業務経験がある。

キャリー・F・ラミレス、CIA、CHMM、CDGP

キャリー・F・ラミレス氏は、18年のEHSマネジメントの経験がある。3つのディフェンスライン業務のすべてに従事してきており、内部監査人協会（IIA）のEHS監査センターの会員として活躍している。現在は、世界の職場の安全性を検証する活動を主導している。また、世界中の製造、倉庫、エンジニアリング業務を支援している。

はじめに

リモート監査-非常時には非常手段が必要

新たな監査手法、テクノロジーの利用、およびリモート(遠隔)監査技法に関する会話は、数年前から続いている。しかし、過去2年間に実施された様々な企業調査によると、テスト規模を超えてリモート監査を実施している企業はほとんどない。

新型コロナウイルス(COVID-19)の出現に関連して世界中で移動が制限されたため、規制監査、法務監査、または緊急要請対応監査を実施するという従来のニーズと相まって、監査手法に関する会話は新たなものになった。また、内部監査の労力は、従来の往査による監査の代わりに現在実施が可能な代替手法を見つけることに重点的に注がれている。リモート監査は、優れた代替手段となる可能性がある。なぜならば、特に大部分の企業が業務上重要な施設等への出張を制限しており、さらに、世界の多くの国や地域が一時的に国境を閉ざしているためである。

本ナレッジ・ブリーフは、リモート監査の課題を検討し、監査業務プロセスの各部分(計画、文書のレビュー、現地調査、インタビュー、終了会議)における課題を克服するための戦略を示す。また、新型コロナ対応としてリモート監査を利用した3つの企業のベストプラクティスも共有する。

リモート監査

リモート監査の要素

リモート監査について考慮すべきこと

リモート監査の要素は、多くの点で往査による監査に似ている。しかし、リモート監査の各段階の重点、負担、および実施方法は、通常の監査とは異なる。本節では、新型コロナへの対応の一環としてリモート監査を活用して寄稿してくれた3社が得た教訓を踏まえて、考慮すべきことを紹介する。

計画

監査の計画と範囲の決定は、すべての監査において極めて重要である。離れた場所から即座に計画を変更するのはより難しいため、ステークホルダーとの監査計画会議は非常に重要である。監査計画会議では範囲とスケジュールの協議などを行うが、監査人は会議参加者にリモート監査アプローチを説明するための十分な時間を設けなければならない。この会議では、ステークホルダーに馴染みのある往査とリモート監査との類似点や相違点を説明する必要がある。

監査計画会議で取り上げるべき情報の種類の例には、情報を共有する方法と時期、利用するテクノロジー(カメラからドローン、テレプレゼンス¹まですべてのもの)、映像や静止画像を収集するために事前に取得すべき許可、さらに、考慮したり回避したりすべき機密区域や制限区域などがある。

また、最初からリモート監査の欠点について話し合い、リモート監査の発見事項に基づいて、あるいは、往査を妨げる要素がなくなった時点で(例えば、移動禁止措置が解除された後)、往査が必要となり得ることを説明することも重要である。

追加する内容と説明を考慮すると、経験上、内部監査人は、従来の監査計画会議の時間と比較して、リモート監査の計画会議は約2倍の時間を割り当てる必要がある。ビデオ会議の利用やパワーポイントなどの視覚資料も、リモート監査の計画会議の役に立つ。

文書のレビュー

リモート監査での文書のレビューは、多くの点で往査して行う文書のレビューに似ているが、いくつか大きな注意点がある。

監査対象となる施設側で文書を準備してファイル共有プラットフォーム(シェアポイントや共有ドライブなど)にアップロードする場合、監査人が往査してファイルキャビネットやバインダーを開くよりも大幅に時間が

訳注¹: テレプレゼンス(telepresence)とは、遠隔地にいる人が、その場にまるで物理的に存在しているような効果を作り出すことができる仮想現実技術。

かかる可能性がある。文書化された方法(紙の記録、データベースのストレージシステムなど)によっては、施設職員は時間をかけてこれらの記録をレビュー可能な形式(PDFなど)に変換してファイルをアップロードする必要がある。

監査対象の施設側の負担を最小限に抑えるために、監査人は柔軟に対応して、最も容易に取得できる形式で情報を受け取りレビューすべきである。可能であれば、施設が記録を保管しているデジタルファイルシステムへのアクセス権の入手を検討すべきである。監査期間中に限った一時的なアクセス権が付与される可能性が高い。

データをリモートでレビューするための効果的な戦略を構築するには、慎重な検討が必要である。例えば、レビューするレコード数によっては、サンプリングが最良の選択肢かもしれない。入手可能な全データをレビューするか一部とするかにかかわらず、サンプリング戦略を裏付ける正しい情報を確実に入手するために、監査対象者とサンプリング戦略を協議すべきである。

往査して記録をレビューする場合とは異なり、リモートでレビューする場合は、通常、すぐに質問することはできない。リモートで記録をレビューする場合、監査人はメモを取り、リモートインタビューの際に尋ねるべき質問事項を書き出す必要がある。しかし、リモートでのレビュー中にすぐに質問するための方法の1つとして、担当監査人と監査対象者とのビデオ会議がある。ビデオ会議では、文書の共有やレビュー、さらに質疑応答などをリアルタイムで行うことができる。

現地調査

リモート監査で最も難しいのは、恐らくリモートでの現地調査である。本ナレッジ・ブリーフに寄稿した企業は、適切な現地調査を行うために様々なテクノロジーを試してきた。

1つのアプローチは、双方向の通信技術(ライブのストリーミングや双方向のスマートグラスなど)を利用することであった。ライブでのウォークスルーというアイデアは説得力があるものの、次のような欠点があった。

- 大部分の施設には、施設全体をカバーするWi-Fi(ワイファイ)がなかった。施設全体にWi-Fiがあるという施設でさえ、施設内の離れた区域(石油貯蔵施設、船渠、大型倉庫、貯蔵区域など)は、十分カバーされていないかった。
- 施設全体をカバーするWi-Fiがある施設でも、たまたま離れた場所にあったり、貯蔵庫のように建てられた古い建物の中に施設があるために、携帯電話の電波が届かなかったり、信号強度が弱かったり、動画の画質が低下したりしていた。
- ビデオ映像の視野が狭すぎて、ポイントからポイントへ移動するリモート観測の役にはほとんど立たず、周辺観測は不可能であった。
- 周囲のノイズと、(逆に)ノイズキャンセリング機能によって、リモート監査人はインタビューの回答を聞くことができなかった。

ライブの双方向通信に代わるものには、会社の携帯電話を利用して撮影した動画や静止画像がある。このアプローチの利点は、会社の携帯電話はすぐに利用でき、大部分の企業のコンピュータストレージ(シェアポイントなど)と互換性があることである。さらに、会社の携帯電話で撮影した動画や写真は、撮影場所の信号強度の影響を受けない。尚、前述の計画の部分で述べたように、デジタル機器の使用には、事前の計画と特別な許可が必要な場合が多い(機密性の高い場所や爆発の危険がある環境など)。

監査人は書類のレビュー中に、動画や写真で撮影したい事項のリストを作成する必要がある。化学物質のセキュリティ監査の重点区域の例には、次のものがある。

- 稼働中の施設の出入り口
- 安全区域と立入禁止区域
- 車両や人の出入りをチェックする映像
- 監視カメラの監視室の映像

写真や動画は監査責任者がレビューしてアルバムにまとめて、その後、各監査人がレビューする。監査人はメモをとり、リモートインタビュー時に質問するための準備をする。

リモートインタビュー

リモートインタビューは、往査して行うインタビューとほぼ同様に行われる。容易に利用できる技術(マイクロソフトチーム、スカイプ、ズームなど)を利用して、主要な人々とビデオ通話のスケジュールを立てることで実施できる。施設の監査対象業務の責任者とは、30分から90分のインタビューを計画する。責任者が指名した監査対象業務の実施者と、より短い15分のインタビューを行う場合があり、また、監査の焦点となる分野の補助者と短時間(10分)のインタビューを行うこともある。これらは、内部監査人が施設の全般的な文化について知識を得るのに役立つ。電話による音声だけのインタビューよりもビデオを使ったインタビューが望ましい。なぜならば、非言語的な手がかりはコミュニケーションの重要な部分であり、映像がないと失われることが多いためである。

リモートインタビューの準備は、通常のインタビューの準備よりも時間がかかる。各監査人は、文書のレビューで得た情報に基づいて、必要な追加情報に関する質問やポイントのリストを用意する必要がある。

複数の監査人がインタビューに参加する場合は、同時に話さないように注意しなければならない。多くの人々、特に普段はビデオに向かって話をしない監査対象者(例えば、熟練工の監督者)は、ビデオで話すのが苦手かもしれないことに留意する。ビデオだけではボディランゲージや感じ方が変わる可能性があることはやむを得ないが、心地良い雰囲気を作るように努めること。

終了会議

リモート監査の終了会議は、往査して行う終了会議とほぼ同様に行われる。リモートインタビューの1日から2日後に終了会議を行うとよい。そうすれば、監査チームメンバーは、自分のメモや発見事項を見直すことができ、また、予備的報告の草案をまとめるためのリモート監査チーム会議を開くことができる。

監査終了会議は、これらの予備的報告の草案をステークホルダーに提示し、疑問や懸念を解決し、監査結果の確定と継続的改善への道筋を議論する機会である。

知識の共有

3社の実施例

新型コロナ環境への対応

本節では、寄稿した3社から得たリモート監査の要素と教訓を概説する。内部監査人協会(IIA)は、必ずしもベストプラクティスではなく、知識を共有することを重視している。この情報を共有することで、他の内部監査専門家がリモート監査プログラムを策定し改善して、当面および長期的なアシュアランスのニーズを満たす一助となることを願っている。

製造会社はリモート監査の基準を設定

1例目は、全米に40以上の施設があり、Maritime Transportation Security Act (MTSA)およびChemical Facility Anti-Terrorism Facility Statutes (CFATS)^bの対象となるグローバル企業で、リモート監査を1つのツールとして利用して、対象施設ごとに毎年、善意のアームズレングス監査を実施している。リモート監査は、2019年にテスト規模で、2020年には本格的に実施している。リモート監査の対象となる施設には、通常、一定の特徴がある。

- 施設には、適用される規制および施設特有のセキュリティ計画要件に対する理解を示す履歴がなければならない。
- 施設職員は自らの役割と責任を十分に理解しており、施設のセキュリティ責任者の離職は最小限に抑えられている必要がある。
- 施設責任者は、リモート監査手法を試すことに前向きでなければならない。

新型コロナのパンデミックが起こった結果、不要不急の出張が禁止され、3月から5月の間に予定されていたすべての化学物質のセキュリティ監査は、リモート監査に変更された。

自動車メーカーはリモート監査を拡大

2例目は、自動車メーカーで、製造、倉庫、および技術の施設があり、世界中の広範なディーラーネットワークとつながっている。リモート監査は、様々なアシュアランスのニーズを満たすために、過去10年間、定期的に行われてきた。リモート監査は、政治的に不安定または地域的に危険という理由で出張が危険または不可能な場所での、法規制や会社方針への遵守状況をモニターするために利用されている。内部監査もリモート監査を利用して、ディーラーネットワークや世界的な倉庫業務のような、大量かつ時間的制約のある第三者業務の監視を行った。さらに、この手法を使って、重要な安全プログラムの役割、責任、プログラム要件に対する理解を検証し、よりリスクの高い構造的な問題に対する是正措置の実施状況を確認してきた。新型コロナの出現に伴う経済的影響や移動制限を受けて、第2のディフェンスラインは、他の方法では行えない検証をリモートで行う戦略を採用している。

訳注^b : MTSAは、米国の海上輸送と安全に関する法律。CFATSは、米国の化学施設のテロ対策に関する法律。

法的に義務づけられた監査を迅速にリモート監査へ移行

3例目は、新型コロナによる移動制限のために、従来の監査からオンライン監査への移行を余儀なくされた企業である。監査には厳しい法的期限があった。監査人はフランスのパリ、米国のデンバーとヒューストンにいた。監査対象施設は米国のカリフォルニアにあり、施設職員は在宅勤務だった。

1人の職員が必要なファイルを取得し、スカイプで共有した。監査人は、ドイツ、ボストン、および米国の4つの場所(ワシントンD.C.、バージニア、ミシガン、およびロサンゼルス)にいる参加者を対象に、在宅インタビューを計画して実施した。誰もが驚いたことに、監査は締め切りに間に合い、監査目的を達成した。

リモート監査を行う他の要因

MTSAとCFATSによって頻繁な実施が義務付けられているような監査は、従来の往査して行う監査に代わる手段を模索するもう1つの動機となる。これらの規制の対象となる施設は、毎年、内部監査を実施しなければならない。これらの施設のいずれかがテロの標的となるリスクは低いので、監査プログラムの目標は、徹底したアームズレングス監査を実施することとすべきであり、同時に、資源を無駄にしないように適正な規模で行うべきである。監査人が往査をしなければ1施設につき1日か2日の移動日数を節約できることを考えると、リモート監査は有望なアプローチである。

リモート監査を実施するその他の理由には、次のようなものがある。

- 政情不安の影響を受けている地域にある施設や、国や地域への旅行制限がある施設など、往査が困難または危険な施設。
- 買収関連の監査やリスク低減施策の監査など、短期間に大量のレビューが必要となる状況。

教訓

新たな課題に対する解決策の発見

リモート監査の利点と欠点

リモート監査の実施によって3社が発見した利点と欠点を以下にまとめる。

リモート監査の利点

リモート監査の実施中に発見された利点には、次のようなものがある。

- **非常に必要とされる正常感の回復。**
- **出張旅費の削減。**年に複数回の監査を伴う監査プログラムの場合、リモート監査は大きな節約となる。
- **利用できる監査人の増加。**テネシーの退職者、コロラドのパートタイマー、またはヴァン・ナイズの監査人でさえ、(様々な場所や働き方の人を)監査要員にすることができる。
- **監査範囲の拡大。**リモート監査は、作業量や時間の制約によって優先順位が競合した場合でも、より広い範囲をカバーできる。
- **専門家の活用の拡大。**専門家は、特定のインタビューや監査計画の一部にリモート接続でき、監査の全部に参加する必要はない。
- **文書レビューの向上。**監査人自身のペースで、監査計画や文書をリモートでレビューすることで、レビューの質が向上し、文書をより深く掘り下げることができる。
- **入手可能なテクノロジーの利用を拡大することによる文書化と報告の強化。**施設職員がテクノロジーを利用して映像や画像の情報を取得することは、入手可能なテクノロジーをより良く理解して利用することにつながる。これにより、施設の状態の文書化が改善し、事件や状況を遠隔地にある本社の担当者に報告する能力が向上し、さらに、将来、リモートツールで研修を行う機会が増える。
- **施設業務にかかる監査の負担軽減。**文書、映像、および画像の収集とデジタル化に要する時間が往査中に集中して監査対象者の日常業務を妨げる代わりに、その作業を数週間に分散させることができる。
- **必要書類の整理や確認の向上。**施設職員はリモート監査に必要な文書をレビューしてまとめる必要があるため、リモート監査は規制当局の検査時に必要なすべての文書を整理し確認して、すぐに利用できるようにしておく機会となる。

リモート監査の欠点

リモート監査アプローチの欠点には、次のようなものがある。

- **直接の観察に代えることはできない。** 監査人は、プロセスを直接見たり、ボディーランゲージを観察したり、異臭に気付いたりできない。また、業務が嚴重に警備されている、立ち入りが厳しく制限されている、または機密性が高い環境のような一定の条件下では、オンライン監査は制限される。ビデオ機器を持ってクリーンルームを通ることはできないし、多くの化学工場や製油所ではビデオ機器の持ち込みはできない。
- **リモート監査では、監査対象者と信頼関係を築くことが難しい。** 監査人が監査対象者に、改善のためのヒントや所見を提供する機会が失われる。ベストプラクティスを見つけることや、メリットになりそうなことを説明するのは、文書化プロセス以外では行いにくい。優れた監査人が行うこれらのことは、監査対象者が監査から得る最も有用なものであることが多い。
- **往査で直接やり取りをしないと、不正の機会が広がる。** 監査対象者が監査人に、不正に加工した文書を提出したり、関連情報を除外したりする機会が増える。そのため監査人は、追加の監査の計画、異なる監査手続の追加実施、または従来の監査を行うための障害がなくなった後のフォローアップ監査の実施が必要となる場合がある。

ささいな問題への備え

テクノロジーの不具合に備えること。電話やビデオによる会議は、中断する場合がある。マイクをオンにするのを忘れると、相手には聞こえない。会社のファイアウォールによっては、アップロードできる映像や画像のファイルの大きさに制限があり、アップロードする際に施設職員にITの支援を求める必要があり得る。これらすべての問題は、時間と経験によって克服できる。

結論

テクノロジーの活用

イノベーションやトランスフォーメーションは、今日の世界中のビジネスと監査プログラムが注目している。これは、リモート監査の話にも当てはまる。ライブの動画ストリーミング、拡張現実と仮想現実、無人航空機(ドローン)、人工知能等の利用を含め、この分野には大きな可能性を示す急成長中のテクノロジーがいくつかある。

ただし、著者の経験によると注意が必要である。新たなテクノロジーの魅力のせいで、現在持っているテクノロジーを利用する(そして利用方法を理解する)ことを避けてはいけない。特定の国や地域の多くの企業では、ドローンの操縦には経験豊富で認可を受けたオペレーターが必要である。ライブのストリーミングと拡張現実には、特殊な機器と高帯域幅が必要である。新たなテクノロジーは有用なので、より高いレベルを求め続けるべきだが、それらを将来的に組み込むことを視野に入れて、現在機能しているものを利用すること。

リモート監査は万能の解決策ではない。リモート監査は往査に代わるものではない。しかし、リモート監査は、複数年にわたるアシュアランス・プログラムの一部として一役買うことができ、また、特別な事情で通常通りの監査業務ができない時にアシュアランスを提供することができる。

出典: 内部監査人協会 “IIA Global Knowledge Brief – Remote Auditing for COVID-19 and Beyond”
<https://global.theiia.org/knowledge/Public%20Documents/EHSKB-Remote-Auditing-for-COVID-19-and-Beyond.pdf>

環境・健康・安全監査センターについて

環境・健康・安全監査センター(EHSAC)は、環境・健康・安全(EHS)監査のための内部監査人協会(IIA)の専門センターです。EHSACは監査人に対して、的を絞った質の高い専門家の育成、EHSステークホルダー間の知識共有のためのネットワークの機会、ならびに監査専門職における傾向、ベンチマーキング、およびソートリーダーシップに関する継続的かつタイムリーで適切な報告を提供するために設立されました。本レポートは、EHSACの会員が独占的に使用するために用意されています。詳しくは、www.theiia.org/EHSAC をご参照ください。

IIAについて

内部監査人協会(IIA)は、内部監査専門職に関する提唱者、教育機関、ならびに基準、ガイダンスおよび各種認定資格の提供者として、世界で最も広く認識されています。1941年に設立され、現在、世界170以上の国と地域に20万人以上の会員がおります。国際本部は、米国フロリダ州レイクメリーにあります。詳しくは、www.theiia.org をご参照ください。

免責条項

EHSACとIIAは、情報として、また、教育を目的として本レポートを発行しています。本レポートは、個別具体的な状況に対する確答を提供することを目的とするものではなく、あくまでも指針としてご使用いただくものです。特定の状況については、関連する独立した専門家に直接助言を求めることをお勧めします。EHSACとIIAは、本レポートのみに依拠する人に対して一切の責任を負いません。

著作権

Copyright © 2020内部監査人協会。無断転載を禁じます。転載の許諾については、copyright@theiia.orgにお問い合わせください。2020年4月発行。

